

国民大運動行動報告

第011号
2018年
6月21日

「軍事費を削って、くらしと福祉・教育の充実を」
国民大運動実行委員会
〒113-8462 文京区湯島2-4-4 全労連会館内
Tel 03-5842-5611 Fax 03-5842-5620

～第 196 通常国会 国民大運動・安保破棄中実委・中央社保協主催6・20 定例国会行動～

悪法強行のための会期延長、私利私欲・国政私物化の安倍政権は許さない！



参議院議員面会所にて主催者挨拶を行う全労連 小田川議長（右端）

会期末を迎え、悪法強行のための会期延長が強行される中、急遽抗議のために第 196 通常国会第 11 回目の定例国会行動が、農民連 藤原麻子事務局次長の司会のもとで行われました。19 日の参院厚労委員会での「働き方改革」一括法案の与党による採決は、市民と野党の共闘による反対の力に押され、見送られました。

森友学園疑惑をめぐるのは、首相夫人付職員による財務省への働きかけの事実が新たな文書によって明らかになり、これ以上国民を愚弄する疑惑逃れを続けることは許されません。

朝から降り続く雨にもかかわらず参議院議員面会所には、会期延長を許さず、安倍政権の退陣を求めて 60 人が集まりました。

< 発言概要 >

延長国会をモリカケ疑惑究明、安倍内閣退陣の

たたかいの場に変えるために力を寄せ合おう！

主催者挨拶を行った全労連 小田川義和議長は、働き方改悪、カジノ、TPP 関連などの悪法を強行しようとする安倍政権に対して「私利私欲、国政私物化の姿勢が今の強権政治を端的に物語っている」と強く批判した。また、この間のモリカケ疑惑問題について、世論調査でもほとんどの国民が納得できないと答えているとし、一昨日公文書改ざんで宮古島市職員に実刑判決が下された事実を示し、「財務省の公文書偽造、隠ぺいとどこが違うのか。

一方は不起訴であり、こんな理不尽がまかり通るのであれば法治国会としての土台が壊れる」と強く批判し、「延長国会をモリカケ疑惑究明、安倍内閣退陣のたたかいの場に変えよう」と強く呼びかけた。



強行のためだけの会期延長は許さない！

市民と野党の共闘で、安倍政権の総辞職と悪法を廃案に！

国会報告を行った日本共産党 井上哲士参議院議員は、5 野党 1 会派の会議の中で、悪法を強行するための会期延長は認められないことを確認し、モリカケ疑惑なども含めた国会対応について一致し確認したことを報告。また、森友問題で新たに暴露された文書の中で、検察への介入も明らかになったことを指摘し、徹底究明が必要だとした。「もともとモリカケ疑惑の追及を免れたいために会期延長なしに一連の悪法を通そうとした。改憲発議も止まらせているのは市民と野党の共闘がここまで追い詰めたからだ」とし、引き続き「モリカケ徹底究明、悪法廃案、安倍政権の総辞職に向けてスクラム組もう」と呼びかけた。



国民軽視の安倍政権への怒りはますます大きいが

あきらめずに頑張る！

全教 山本乃里子中央執行委員は、「国民の声に一切耳を傾けず、会期延長などと国民軽視の政治をすすめてきた安倍政権に対する怒りはますます大きく、涙が出るほど悔しい。あきらめずに頑張る」と決意を述べ、いったんは署名の受付を締め切ったものの引き続きの分として、3,994 人分の署名を井上議員に手渡した。



平和こそ商売繁盛！

戦争のための財源である消費税増税は許さない！

全商連 鎌田保副会長は、戦時中、物資不足の統制により多くの中小業者が廃業に追い込まれ、その転業のあっせん先が国策による満州開拓団であったとし、満州からの悲惨な引き上げの体験とともに「戦争は権力者を肥え太らせるが、最も悲惨な目に会うのは女性と子どもたち」だとし、「戦争のための財源である消費税増税は絶対に許さない。軽減税率も中小業者つぶしの何物でもない。格差と貧困を広げる消費税増税と、戦争する国づくりの憲法改悪に反対し、憲法を守るために奮闘する」と、決意を述べた。



国民を犠牲にする働き方改革は

ただちに廃案！安倍内閣は退陣へ！

新日本婦人の会 小島妙子常任委員は、まず初めに「安倍政権を一日も早く退陣に追い込む」と決意を述べ、働き方改革法案を「働く人の権利を脅かす法案。ウソごまかしで国民をだましていることが一番の怒りだ」と批判した。廃案に向けた署名と『私は言いたい！カード』の活動では「家族の身体が心配」「この国をどうするつもりだ」など多くの反対の声があったことを報告。「誰も願っていないこの法案を廃案にするため、ともに頑張っていく」と改めて決意を語った。



瑕疵だらけのめちゃくちゃいい加減な働き方改悪法案は、廃案しかない！



全労連 伊藤圭一雇用・労働法制局長は、「19日の法案採決をさせなかったのは、労働組合や市民、過労死を考える家族の会と自由法曹団や労働弁護団などがともにたたかってきたからであり、世論にもひどい内容が浸透し声が広がったからだ」と報告。また新たに審議の中で、法案の一文の中での高プロ労働者の扱いについて、大臣と労働基準局長のそれぞれの答弁に重要な齟齬が生じたことにも言及し、「こんな瑕疵だらけのめちゃくちゃいい加減な法案は、廃案しかない」と、全力でたたかう決意を述べた。

全力をあげて、

大幅会期延長は失敗だったと言わせるようなたたかいをやっていこう！

行動提起を行った安保破棄中央実行委員会 東森英男事務局長は、「政権私物化による疑惑の逃げ切りは許さない。国民の圧倒的多数が反対しているこれらの悪法の強行は許さないたたかいを全力をあげて行い、大幅会期延長は失敗だったと言わせるようなたたかいをやっていこう」として、21日の木曜日行動、22日までのTPP座り込み、28日なかのゼロホールでの原発ゼロ集会などのとりくみをあげ、定例国会行動についても引き続き行う方向での検討とともに、参加の協力を呼びかけた。



延長国会での定例国会行動の開催日程については
決定次第お知らせいたします。